

# 子ども予算GDP比4%

## 首相明言「倍増」追加10兆円

岸田文雄首相は十五日の衆議院予算委員会、子ども関連予算を巡り、児童手当や保育サービスを含む家族関係社会支出を二〇二〇年度の国内総生産（GDP）比2%から倍増を目指す考えを示した。二〇年度のGDPを基準に計算すると、2%から4%への引き上げで

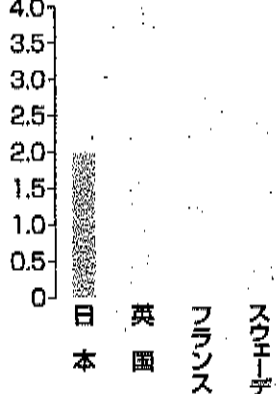
十兆円程度の追加予算が必要となりそうだ。子ども関連予算倍増の規模が明らかになるのは初めて。財源や実施時期への言及はなかった。

首相は、子ども関連予算倍増の内容を問われ「家族関係社会支出は二〇年度でGDP比2%を実現した。さらに倍増しようとして上げている」と明言した。家族関係社会支出は、現金給付や現物給付（サービ

や、社会保障制度との関係を精査し、社会全体でどのように賄うか議論していきたい

たいと述べるにとどめた。政府は、首相が掲げる「次元の異なる少子化対

主要国の家族関係社会支出



※GDP比。国立社会保障・人口問題研究所のデータによる。日本は2020年度。英国は2018年度。フランス、スウェーデンは18年度

子ども関連予算。岸田首相が子ども関連予算倍増の基準として示した「家族関係社会支出」には、児童手当や育児休業給付などの現金給付と、就学前教育や保育などの現物給付（サービス）が含まれ

る。日本は2000年代以降、児童手当の段階的拡充や保育の受け皿拡大を進め、20年度にはGDP比2.01%にまで増加したが、欧州諸国と比べると低水準となっている。

策」の具体化に向け関係府省会議で検討しており、三月末をめどに政策のたたき台を作成する。春の統一地方選を控え、負担増につながる財源の議論は四月以降に先送りされる見通し。首相は予算案で、六月に策定する経済財政運営の指針「骨太方針」に向け「予算倍増の大枠を提示していきたい」と重ねて強調した。

によると、二〇年度は十兆円程度でGDP比2.01%となった。ただ欧州主要国とは開きがある。一八年度のデータでは英国2.98%、フランス2.81%、スウェーデン3.46%となっている。立憲民主党の馬場雄基氏への答弁。

家族関係社会支出は近年、増加傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所